

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第63期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 清水 巧

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務部門長兼経理部門長 網谷 嘉寛

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務部門長兼経理部門長 網谷 嘉寛

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	8,455,611	7,228,888	6,916,303	7,076,174	6,594,181
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△466,352	△595,267	△95,779	268,153	△203,875
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△1,725,753	△1,428,921	△226,381	135,302	△281,605
包括利益 (千円)	—	—	—	61,830	△264,940
純資産額 (千円)	9,547,063	7,627,395	7,567,468	7,586,982	7,269,731
総資産額 (千円)	12,407,876	9,822,899	10,074,532	10,275,762	10,176,725
1株当たり純資産額 (円)	370.03	295.84	293.59	294.71	282.48
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	△66.68	△55.40	△8.78	5.25	△10.94
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.9	77.6	75.1	73.8	71.4
自己資本利益率 (%)	△16.1	△16.6	△2.9	1.7	△3.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	20.5	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,936	639,446	△18,187	522,906	△198,304
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△681,343	△675,634	△47,616	△80,893	△162,919
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,037	233,701	△39,398	△92,955	87,708
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	695,608	890,414	780,127	1,121,108	846,809
従業員数 (名)	483	469	485	482	469

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第59期、第60期、第61期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	8,412,676	7,201,836	6,900,270	7,076,174	6,594,181
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△545,935	△574,212	△74,713	139,194	△204,333
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△1,867,960	△1,642,379	△95,193	138,891	△278,866
資本金 (千円)	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588
発行済株式総数 (株)	26,220,000	26,220,000	26,220,000	26,220,000	26,220,000
純資産額 (千円)	9,582,803	7,450,409	7,468,228	7,491,330	7,176,818
総資産額 (千円)	12,330,338	9,574,624	9,896,489	10,091,920	10,021,005
1株当たり純資産額 (円)	371.42	288.98	289.74	291.00	278.86
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 (—)	1.50 (—)	1.50 (—)	2.00 (—)	1.50 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	△72.18	△63.68	△3.69	5.38	△10.83
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.7	77.8	75.4	74.2	71.6
自己資本利益率 (%)	△17.2	△19.2	△1.2	1.8	△3.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	20.0	—
配当性向 (%)	—	—	—	37.1	—
従業員数 (名)	422	410	423	424	418

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第59期、第60期、第61期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員を表示しています。

2 【沿革】

昭和24年12月	資本金50万円をもって会社設立、主としてチューブラ形ペーパーコンデンサの製造販売を開始。
昭和28年5月	東京営業所（現東日本営業部）開設。
昭和32年12月	プラスチックフィルムコンデンサの製造販売を開始。
昭和34年1月	タンタル電解コンデンサの製造販売を開始。
昭和42年1月	島根県平田市（現出雲市）に島根工場建設。
昭和45年12月	島根工場を分離独立、島根松尾電子(株)(現連結子会社)を設立。
昭和49年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年9月	名古屋営業所（現西日本営業部名古屋営業課）開設。
昭和58年3月	京都府福知山市に福知山工場建設。
平成8年6月	回路保護素子の製造販売を開始。
平成18年6月	導電性高分子アルミ電解コンデンサの製造販売を開始。

3 【事業の内容】

当社グループは当社と連結子会社1社で構成され、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護素子を中心とした、電子部品の製造販売事業を行っています。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

タンタルコンデンサ事業

タンタル固体電解コンデンサ、タンタル湿式電解コンデンサの製造販売を行っています。

（主な関係会社）当社

回路保護素子事業

マイクロヒューズ、サージアブソーバの製造販売を行っています。

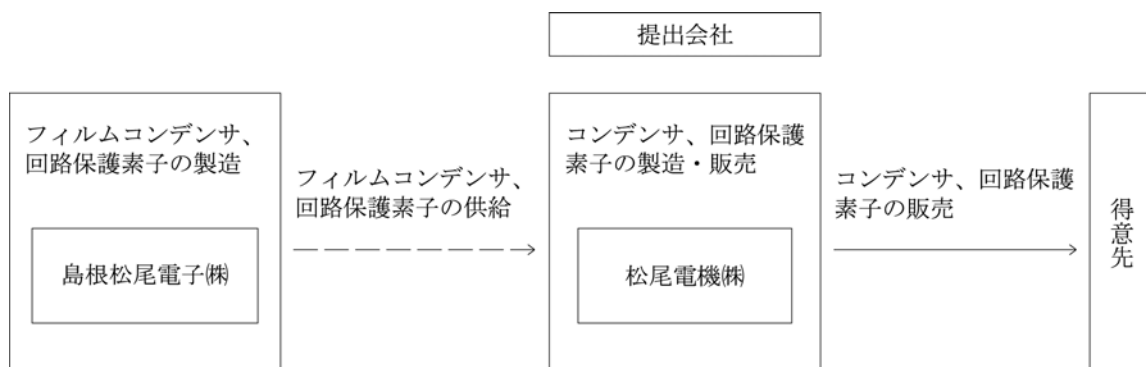
（主な関係会社）当社及び島根松尾電子(株)

その他

フィルムコンデンサ、アルミ電解コンデンサ等の製造販売を行っています。

（主な関係会社）当社及び島根松尾電子(株)

事業の概要図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 島根松尾電子㈱ (注2)	島根県出雲市	400	回路保護素子 事業 その他	100.0	製品の全量を当社へ納入しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任 役員2名、従業員1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
タンタルコンデンサ事業	283
回路保護素子事業	41
その他	38
全社(共通)	107
合計	469

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 全社(共通)は、提出会社の一般管理部門、販売部門及び各セグメントに共通の製造間接部門に所属する従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
418	40.3	17.6	4,131

セグメントの名称	従業員数(名)
タンタルコンデンサ事業	283
回路保護素子事業	27
その他	5
全社(共通)	103
合計	418

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員です。

2 全社(共通)は、一般管理部門、販売部門及び各セグメントに共通の製造間接部門に所属する従業員です。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社である松尾電機㈱、連結子会社である島根松尾電子㈱には、労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響に伴う生産活動の低下及び電力供給不足、欧州債務問題に起因した海外経済の減速、10月のタイの大洪水、歴史的な円高の継続により景気の減速感が強まりました。

エレクトロニクス業界の状況につきましても、スマートフォンやタブレット端末等一部の機器の需要拡大があったものの、厳しい経済環境の影響を受け、産業用及び民生用電子機器並びに電子部品・デバイスいずれの分野も前年同期に比べて大幅に減少し、当社の主力であるタンタルコンデンサ業界も数量・金額ともに大幅に減少しました。

このような環境のもとで、当社グループは、『革新への限りなきチャレンジ』をスローガンとして策定した3カ年の中期経営計画の初年度として、常に革新を志向し「考動」することにより、持続的な事業成長を目指して取り組んでまいりました。

営業面では、震災による材料調達問題を解決した上でお客様への製品の安定供給に努め、タイの大洪水発生時には、代替需要への対応を推進しました。また、開発面では、下面電極構造タイプの導電性高分子タンタルコンデンサのラインアップの拡充及び一層の品質向上並びに独立行政法人宇宙航空研究開発機構（略称JAXA）向けのチップタンタルコンデンサに関してJAXA認定品の開発を行いました。コスト面では、売上高に対応したコスト体系の維持を図り、更に中期経営計画の基本方針の一つである、市場に受け入れられる「品質・性能・価格・納期」の実現に一層努力しました。

しかしながら、当社グループの業績は、売上高につきましては、東日本大震災及びタイの大洪水の影響によるカーエレクトロニクス分野全般の需要の低迷並びに対米ドル為替レートの急速な円高の進行による海外向け売上の大幅な落ち込みにより、前年同期比6.8%減少して65億9千4百万円となり、損益につきましては、売上高の減少、急速な円高の進行及びタンタル材料の一層の高騰により、営業損失2億2千9百万円（前年同期比5億1千6百万円悪化）、経常損失2億3百万円（前年同期比4億7千2百万円悪化）となりました。また、当期純損益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損8千万円の計上等があり、当期純損失2億8千1百万円（前年同期比4億1千6百万円悪化）となりました。

「第2 事業の状況」に記載されている売上高、受注高等の金額には消費税等は含まれていません。

セグメントの業績は次のとおりです。

①タンタルコンデンサ事業

年度後半のカーエレクトロニクス分野向けの需要回復やスマートフォン向けの需要拡大があったものの、年度前半の東日本大震災による需要の低迷及びタイの大洪水の影響による需要の減少を補うことができず、当連結会計年度の売上高は54億1千2百万円と前年同期比3.8%減少しました。また、総売上高に占める比率は82.0%となり前年同期に比べて2.5ポイント上昇しました。セグメント利益は、2億4千万円（前年同期比51.0%減）となりました。

②回路保護素子事業

年度後半のカーエレクトロニクス分野向けの需要増加があったものの、日本市場では、地上デジタル放送完全移行後の薄型テレビ向けの大幅な需要の減少及びタイの大洪水の影響による需要の減少があったため、当連結会計年度の売上高は8億7千4百万円と前年同期比18.5%減少しました。また、総売上高に占める比率は13.3%となり前年同期に比べて1.8ポイント低下しました。セグメント利益は、6千9百万円（前年同期比72.5%減）となりました。

③その他

主として、フィルムコンデンサにつきましては、カーエレクトロニクス分野向けの需要が減少し、当連結会計年度の売上高は3億7百万円と前年同期比18.5%減少しました。また、総売上高に占める比率は4.7%となり前年同期に比べて0.6ポイント低下しました。セグメント損失は、4千3百万円（前年同期比7千5百万円悪化）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億7千4百万円減少し、8億4千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失を計上したこと、売上債権が増加に転じたこと等によりマイナス1億9千8百万円（前連結会計年度比7億2千1百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によりマイナス1億6千2百万円（前連結会計年度比8千2百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したこと等により8千7百万円（前連結会計年度比1億8千万円増）となりました。

フリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8億3百万円減少し、マイナス3億6千1百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	5,540,669	△2.1
回路保護素子事業	787,696	△31.4
その他	307,782	△23.0
合計	6,636,147	△8.0

(注) 金額は、販売価格によっています。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	5,397,859	△4.1	432,603	△3.2
回路保護素子事業	860,201	△18.3	55,506	△20.7
その他	297,143	△22.4	32,425	△24.0
合計	6,555,203	△7.2	520,535	△7.0

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	5,412,070	△3.8
回路保護素子事業	874,732	△18.5
その他	307,378	△18.5
合計	6,594,181	△6.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱デンソー	1,599,337	22.6	1,558,013	23.6

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、自動車の生産回復や東日本大震災の復興需要が見込まれるものの、一方で原油高騰や電力の供給制約など不透明な要素が多く、また、円高が今後も続けば、海外生産への移行や海外への生産委託が更に加速することが見込まれ、足踏み状態が長引く可能性があります。平成25年度を最終年度とする中期経営計画では目標を達成するための施策を次のとおり定めています。

電子部品業界の今後につきましては、高付加価値のデジタル機器に使われる小型・薄型・高性能部品の需要が拡大する一方、海外部品メーカーの低価格機器用の安価な電子部品の生産拡大が想定され厳しい状況が継続すると予想されます。カーエレクトロニクス、小型携帯機器等の主力市場の売上増加を図ると共に、ホームエレクトロニクス・医療機器等の分野への拡販を目指します。

当社グループとしましては、経営理念の原点に立ち返ってお客様の信頼を得ることを第一とし、営業戦略目標としては、下面電極構造タイプの導電性高分子タンタルコンデンサ及びカーエレクトロニクス分野向けの回路保護素子の売上拡大及び海外売上高の増加を図り、開発戦略目標としては、現在進めています高電流・高電圧に対応するヒューズの開発を完了し市場投入を推進します。また、コスト面では、収率向上等の継続的なコストダウンを実施し引き続き売上高に対応したコスト体系の維持を図ります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

(1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に製品を供給しています。したがって、これらの国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社製品に対する需要の変化により当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の仕入価格動向について

当社主力製品のタンタルコンデンサの主要原材料であるタンタル粉末は「希少金属」であり、その生産は世界的な寡占企業に掌握されています。そのため、その市場価格は当該寡占企業の意向を強く反映したものとなり、下方硬直性を有しています。このことは、他の種類のコンデンサとの価格競争上不利であり、当社グループの損益に悪影響を与える可能性があります。

また、タンタル粉末を始め、その他の原材料についても仕入価格がさらに上昇する可能性があり、当社グループの損益に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替相場変動の影響について

当社は売上高の約15%は米ドル建の輸出です。原材料の一部も米ドル建で仕入れていますが、僅少であり、為替リスク削減の効果はありません。米ドル建売掛金残高について、概ね50~60%を目途に為替予約を付して為替ヘッジに努めていますが、米ドルに対する円高が大幅かつ急速に進行した場合、当社グループの損益は悪影響を受ける可能性があります。

(4) 在庫リスクについて

当社グループは、ユーザーの仕様に合わせた製品の受注生産を行っていますが、事前に確度の高い所要量情報の提供無しに、短期に製品の納入を求められるケースが増加しています。このような受注にも対応するため、リードタイムの短縮に努めると共に、各ユーザーについて納入実績の分析、訪問による生産情報の入手等に基づき見込生産も行っています。しかし、ユーザーの生産計画等の変更により、見込生産した製品が不動在庫化する可能性があります。また、当社グループが属する電子部品業界では、激しい価格競争が行われており、製造原価より正味売却価額が低下する可能性もあります。

これら収益性の低下したたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されるため、収益性低下に見合う簿価切り下げ額は売上原価に算入することとなり、生産管理、販売政策の如何によっては、営業損益に悪影響を与える可能性があります。

(5) 金融商品に関するリスクについて

当社グループの保有する金融商品に関するリスクについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (金融商品関係)」に記載しています。

(6) 産業用電子機器業界への依存、及び主要な販売先について

当社グループの売上は、自動車、エレベータ、無線機器等の産業向け売上が約66%を占めており、自動車業界への依存度は高く、当該業界の動向は当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。自動車業界の中でも株式会社デンソーに対する販売額は、当社総販売実績の約24%を占めています。従って、同社の経営戦略の如何によって当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

(7) タンタルコンデンサにかかる新製品及び新技術の企業化について

近年急速に、電子機器が小型化・薄型化し、また取扱い周波数の高周波化が進んでいます。タンタルコンデンサを主力製品とする当社グループとしては、このような技術的要求に適合する高品質・低コストの製品を他社に先がけて開発・販売することが、安定した収益を確保するための最重要課題と認識しています。しかしながら、人的要因、資金的要因等から製品開発計画が意図したように進展しない可能性もあり、また当初目標とした製品を開発できたとしても、技術革新が早く、当該製品を投入すべき市場を既に失っている可能性があります。そのような場合、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの経営成績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制への対応について

昨今環境問題は、企業の社会的責任の一つとして重要視されています。国内外の法令等で規制の強化が始まっており、それに対応して当社グループは環境に関する国際規格の取得や、鉛フリーなどの製品対応を進めていますが、当社製品がこれら規制に対応できなければ、当社グループの販売活動が制限されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務について

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等年金数理計算での計算の前提と年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されています。当該計算の前提と実際の結果とが乖離する場合、また計算の前提を変更した場合、その影響は遅延認識され、将来の期間にわたって計上される費用及び債務に影響を及ぼします。今後、割引率の低下、年金運用利回りの悪化があれば、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害による影響について

当社グループは、台風・地震などの自然災害や突発的事象に対して予防活動・対応態勢の構築を行っています。生産設備における悪影響を完全に排除できるものではありません。生産設備の停止などお客様に製品を供給できない事態となった場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品の欠陥について

当社グループは、品質第一をモットーに世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造していますが、将来にわたって製品に欠陥が生じないという保証はありません。製品の欠陥により多額な損失が発生した場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業活動等にかかる全てのリスクを網羅するものではありません。これら以外にもリスクが発生する恐れがあり、それにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

近年、電子機器の小型軽量化・薄型化及び高周波化がますます進み、電子部品の更なる小型化、大容量化、高性能化、高信頼性化及び回路保護のニーズが高まっています。

当社は、これら市場のニーズに敏速に対応するために先行した技術開発を行い、新製品の開発、現有製品の改良活動に取り組んでいます。また製品の鉛フリー、国際的な化学物質規制への対応など有害化学物質の管理態勢を強化し、有害化学物質の規制、市場からの要求に対応し、環境問題に対しても積極的な取り組みを行っています。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は2億3千1百万円で、セグメント別の主な研究開発活動は以下のとおりです。

タンタルコンデンサ事業

下面電極構造タイプの導電性高分子タンタルコンデンサのラインアップの拡充及び独立行政法人宇宙航空研究開発機構（略称JAXA）向けのチップタンタルコンデンサの開発を行いました。支出した研究開発費の金額は1億5千4百万円です。

回路保護素子事業

高電流・高電圧に対応するヒューズの開発を行いました。支出した研究開発費の金額は4千万円です。

その他

支出した研究開発費の金額は3千6百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成24年3月31日）において当社グループが判断したものです。

提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに関する分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当社は特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において、経営者が行う重要な判断と見積りにより大きな影響を受けるものと考えています。

① 繰延税金資産

繰延税金資産は、その資産性が高いと判断される金額まで、評価性引当額を控除しています。当該評価性引当額の決定のために、将来の経営計画、租税計画に基づき、慎重に実現可能性の高い課税所得の見積りを行います。これに従い、当連結会計年度においては繰延税金資産の計上はありません。

② 固定資産の減損損失

当社グループは、工場単位に損益管理、資金管理を行い、「減損の兆候」の有無の判定を行っています。減損損失を認識すべきか否かの判定については、将来キャッシュ・フローを過去の実績、今後の経営計画等に基づいて見積りを行っています。減損損失を認識すべき場合は、将来キャッシュ・フローに基づき当該工場の回収可能価額を計算し、帳簿価額との比較に於いて減損損失を計算します。当連結会計年度においては、減損損失の計上はありません。

③ 従業員退職給付費用

提出会社の場合、従業員退職給付費用及び退職給付債務は、年金数理計算により、割引率、昇給率、期待運用収益率等の前提条件の下に計算されています。これら前提条件が変化した場合や実際の計算結果との間に差異が発生した場合、これらの影響は未認識数理差異として会計上毎期累積的に把握され、同時に長期にわたり費用化されて会社損益の計算に影響を与えます。提出会社に於いて、未認識数理差異の償却費を含む退職給付費用は、前事業年度比5百万円減少し、退職給付債務は前事業年度末比3百万円増加しました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9千9百万円(△1.0%)減少し、101億7千6百万円となりました。流動資産は、同2千6百万円(△0.4%)減少し、63億2千5百万円、固定資産は、同7千2百万円(△1.8%)減少し、38億5千万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が2億9千8百万円減少したこと等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、設備投資を抑えたこと等により有形固定資産が1千7百万円減少したこと、投資有価証券の減損等により投資その他の資産が5千4百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2億1千8百万円(8.1%)増加し、29億6百万円となりました。流動負債は、同1億5千6百万円(7.8%)増加し、21億5千6百万円、固定負債は、同6千1百万円(9.0%)増加し、7億5千万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金が1億5千万円増加したこと等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、退職給付引金が4千1百万円増加したこと、リース債務が3千9百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億1千7百万円(△4.2%)減少し、72億6千9百万円となりました。これは主として、利益剰余金が当期純損失の計上等により3億3千3百万円減少したこと等によるものです。

(3) 経営成績に関する分析

① 売上高

当連結会計年度において、売上高は、前連結会計年度比4億8千1百万円(△6.8%)減少し、65億9千4百万円となりました。

タンタルコンデンサ事業につきましては、年度後半のカーエレクトロニクス分野向けの需要回復やスマートフォン向けの需要拡大があったものの、年度前半の東日本大震災による需要の低迷及びタイの大洪水の影響による需要の減少を補うことができず、当連結会計年度の売上高は54億1千2百万円と前年同期比3.8%減少しました。また、総売上高に占める比率は82.0%となり前年同期に比べて2.5ポイント上昇しました。

回路保護素子事業につきましては、年度後半のカーエレクトロニクス分野向けの需要増加があったものの、日本市場では、地上デジタル放送完全移行後の薄型テレビ向け的大幅な需要の減少及びタイの大洪水の影響による需要の減少があったため、当連結会計年度の売上高は8億7千4百万円と前年同期比18.5%減少しました。また、総売上高に占める比率は13.3%となり前年同期に比べて1.8ポイント低下しました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、及び営業損益

売上原価については、売上高に対応したコスト体系の維持に努めましたが、タンタル材料の一層の高騰もあり前年同期比4千2百万円(0.8%)増加しました。販売費及び一般管理費については、前年同期比7百万円(△0.6%)減少しました。

営業損益につきましては、前年同期比5億1千6百万円悪化して、2億2千9百万円の損失となりました。

③ 経常損益

営業外収益・費用の純額は、2千5百万円の収益となりました。経常損益は②に記載した営業損益の悪化を主たる要因として、前年同期比4億7千2百万円悪化し2億3百万円の損失となりました。

④ 税金等調整前当期純損益

特別利益・損失の純額は、8千4百万円の損失となりました。これは主として、保有株式の時価の下落により投資有価証券評価損8千万円を計上したこと等によるものです。

以上、税金等調整前当期純損益は、前年同期比4億4千2百万円悪化して2億8千8百万円の損失となりました。

⑤ 当期純損益

当期純損益については、前年同期比4億1千6百万円悪化して2億8千1百万円の損失となりました。なお、1株当たり当期純損益は、前連結会計年度の5円25銭の利益から、10円94銭の損失になりました。

(4) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上したこと、売上債権が増加に転じたこと等によりマイナス1億9千8百万円(前連結会計年度比7億2千1百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によりマイナス1億6千2百万円(前連結会計年度比8千2百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したこと等により8千7百万円(前連結会計年度比1億8千万円増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億7千4百万円減少し、8億4千6百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増産、老朽化設備の更新、研究開発機能の強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しています。

当連結会計年度の設備投資の総額は2億1千7百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりです。

(1) タンタルコンデンサ事業

当連結会計年度の設備投資は、主として当社福知山工場における下面電極構造タイプのタンタルコンデンサ(導電性高分子品及び二酸化マンガン品)のラインアップの拡充のための生産設備に総額1億3千6百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 回路保護素子事業

当連結会計年度の設備投資は、本社工場及び島根松尾電子(株)において生産効率改善のため9百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資は、主としてフィルムコンデンサの生産体制の整備のために島根松尾電子(株)を中心とする総額6百万円の投資を実施しました。また、リース資産においてはコンピュータシステムを中心に総額6千2百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (大阪府豊中市)	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業	生産設備	63,560	163,504	176,664 (1,671) [2,088]	—	11,892	415,621	64
福知山工場 (京都府福知山市)	タンタルコンデンサ事業、その他	生産設備	268,232	879,731	575,014 (32,731)	—	44,670	1,767,649	211
本社 (大阪府豊中市)	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他	研究設備 及び 事務用機器	44,407	52,946	— (—)	55,351	48,135	200,841	114
営業部 (西日本・東日本) (大阪府豊中市他)	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他	事務用機器	11,602	66	— (—)	—	1,437	13,105	29

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。

3 上記中〔外書〕は、賃借している土地の面積です。

4 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備はコンピュータ及び端末装置であり、契約期間は5年、第63期中の支払リース料は10,621千円、未経過リース料残高は2,694千円です。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
島根松尾電子(株)	平田工場他 (島根県出雲市)	回路保護素子事業、その他	生産設備	62,629	242,249	36,016 (7,174)	—	10,585	351,480	51

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,220,000	26,220,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株です。
計	26,220,000	26,220,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月5日	△820,000	26,220,000	—	2,219,588	—	3,341,270

(注) 上記の減少は、自己株式の消却を行ったことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	19	76	6	—	2,246	2,359	—
所有株式数 (単元)	—	5,587	624	3,378	16	—	16,389	25,994	226,000
所有株式数 の割合(%)	—	21.50	2.40	13.00	0.06	—	63.04	100.00	—

(注) 1 自己株式484,167株は、「個人その他」に484単元、「単元未満株式の状況」に167株含まれています。

2 上記「その他の法人」中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,893	7.22
松尾電機投資会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	1,662	6.34
松尾浩和	神奈川県横浜市戸塚区	1,376	5.25
片山千恵子	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	1,305	4.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,160	4.43
松尾電機従業員持株会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	957	3.65
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	706	2.69
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	475	1.81
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	400	1.53
東京海上日動あんしんコンサル ディング株式会社	東京都中央区築地5丁目6番10号	325	1.24
計	—	10,261	39.14

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式484千株(1.85%)があります。
2 松尾電機投資会は当社の取引先企業で構成されている持株会です。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 484,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,510,000	25,510	—
単元未満株式	普通株式 226,000	—	—
発行済株式総数	26,220,000	—	—
総株主の議決権	—	25,510	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式167株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	484,000	—	484,000	1.85
計	—	484,000	—	484,000	1.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,548	823,989
当期間における取得自己株式	600	73,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	—	—	52	7,176
保有自己株式数	484,167	—	484,715	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な配当の維持と、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。期末配当の決定機関は、株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失を計上し、繰越利益剰余金がマイナスとなりましたが、上記の基本方針のもと別途積立金を取崩し、1株当たり1円50銭の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、及び新製品開発活動、経営効率改善のための投資等の経営体質強化へ備えることを基本としています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	38,603	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	232	147	115	147	154
最低(円)	102	55	66	70	75

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	96	95	114	152	137	154
最低(円)	83	75	89	102	105	119

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	—	清水 巧	昭和21年4月25日生	昭和47年4月 当社に入社 昭和53年5月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株) 勤務 昭和62年2月 社長室長 平成6年6月 管理部長 平成6年6月 取締役就任 平成11年3月 常務取締役に就任 平成15年3月 管理本部長 平成16年3月 総務・管理担当 平成16年6月 島根松尾電子(株)代表取締役に就任 平成16年6月 代表取締役に就任(現任) 平成17年3月 執行役員に就任(現任) 平成24年3月 島根松尾電子(株)取締役(現任)	(注) 2	106
常務取締役 執行役員	技術戦略 担当兼 品質保証 部門長兼 技術管理 部門長兼 回路保護 素子開発 部門長	白 重 道 弘	昭和23年3月10日生	昭和45年3月 当社に入社 平成10年8月 製品開発部長 平成12年3月 開発部長 平成12年6月 取締役に就任 平成14年3月 技術開発部長 平成16年9月 コンデンサ開発・技術担当 平成17年3月 取締役執行役員に就任 平成17年3月 コンデンサ開発・技術部門長 平成18年6月 常務取締役執行役員に就任(現任) 平成18年6月 技術戦略担当(現任) 平成18年6月 コンデンサ開発部門長 平成20年3月 品質保証部門長兼技術管理部門長 (現任) 平成23年3月 回路保護素子開発部門長(現任)	(注) 2	84
常務取締役 執行役員	営業戦略 担当兼 営業部門長	宮 西 昭 嗣	昭和29年6月8日生	昭和58年7月 当社に入社 平成18年3月 営業部門東日本営業部長 平成19年3月 営業部門長(現任) 平成19年3月 執行役員に就任 平成20年6月 取締役執行役員に就任 平成21年3月 常務取締役執行役員に就任(現任) 平成21年3月 営業戦略担当(現任)	(注) 2	34
取締役 執行役員	コンデンサ 開発部門長	常 俊 清 治	昭和36年9月15日生	昭和61年3月 当社に入社 平成17年9月 コンデンサ開発・技術部門コンデ ンサ新商品開発部長 平成20年3月 コンデンサ開発部門長(現任) 平成20年3月 執行役員に就任 平成24年6月 取締役執行役員に就任(現任)	(注) 2	21
取締役 執行役員	総務部門長 兼 経理部門長	網 谷 嘉 寛	昭和35年1月26日生	昭和57年3月 当社に入社 平成24年3月 総務部門長兼経理部門長(現任) 平成24年3月 執行役員に就任 平成24年6月 取締役執行役員に就任(現任)	(注) 2	17
監査役 (常勤)	—	織 田 真 一	昭和25年12月12日生	平成16年4月 当社に入社 平成17年9月 営業部門海外営業部長 平成23年3月 営業部門海外営業部長付 平成24年6月 監査役に就任(現任)	(注) 3	5
監査役	—	塩 川 吉 孝	昭和22年10月25日生	昭和54年6月 大阪弁護士会登録 昭和54年6月 竹田実法律事務所入所 昭和59年4月 塩川吉孝法律事務所設立 現在に至る 平成11年1月 当社顧問弁護士 平成19年6月 監査役に就任(現任)	(注) 4	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	御手洗 徹	昭和26年2月1日生	昭和50年4月 平成18年7月 平成19年1月 平成23年3月 平成23年6月	(株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 オリックス(株)入社 ORIX Asia Ltd. 取締役社長 ORIX Asia Ltd. 退社 監査役に就任(現任)	(注) 4	5
計				—			301

- (注) 1 監査役 塩川 吉孝及び監査役 御手洗 徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 当社では、平成17年3月21日から各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。
執行役員は8名で、上記記載の取締役 清水 巧、白重 道弘、宮西 昭嗣、常俊 清治、網谷 嘉寛の5名の他、調達部門長兼社長付CSR管理担当・経営管理担当兼島根松尾電子(株)代表取締役社長 井上 勇、生産部門長 木全 弘一、管理部門長兼内部監査室長 仁木 正俊の3名で構成されています。
- 6 上記所有株式数には、松尾電機役員持株会名義の実質所有株式数が含まれています。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
石井 啓之	昭和46年5月24日生	平成7年10月 平成12年4月 平成18年3月	センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 石井啓之公認会計士事務所設立 現在に至る	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

(i) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを企業経営の重要な課題として位置づけており、経営の「透明性」及び「効率性」を確保するため、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みの整備を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ります。

(ii) 会社機関の基本説明

(取締役会)

取締役会は、当事業年度末（平成24年3月31日）時点では、社内取締役4名で構成されていましたが、提出日（平成24年6月28日）現在では、社内取締役5名で構成されています。月に1回定例取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令で定められた事項や経営上の重要な案件等の業務執行における意思決定を行うと同時に代表取締役の業務執行状況を監督しています。

(監査役会)

経営の監査機能として、当社は監査役制度を採用しており、原則として月1回監査役会を開催しています。監査役のうち2名は社外監査役であり、取締役会等の重要な会議への出席、主要な事業所や子会社への往査等の手続きを通じて、客観的立場から会社の業務全般にわたって取締役会の職務執行を監査しています。

(執行役員)

当社は、取締役会が業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督していますが、取締役が決定する会社の方針に基づき、その監督のもと業務執行の強化及び迅速化を図るため、業務の機能毎に執行役員を置く執行役員制度を採用しています。

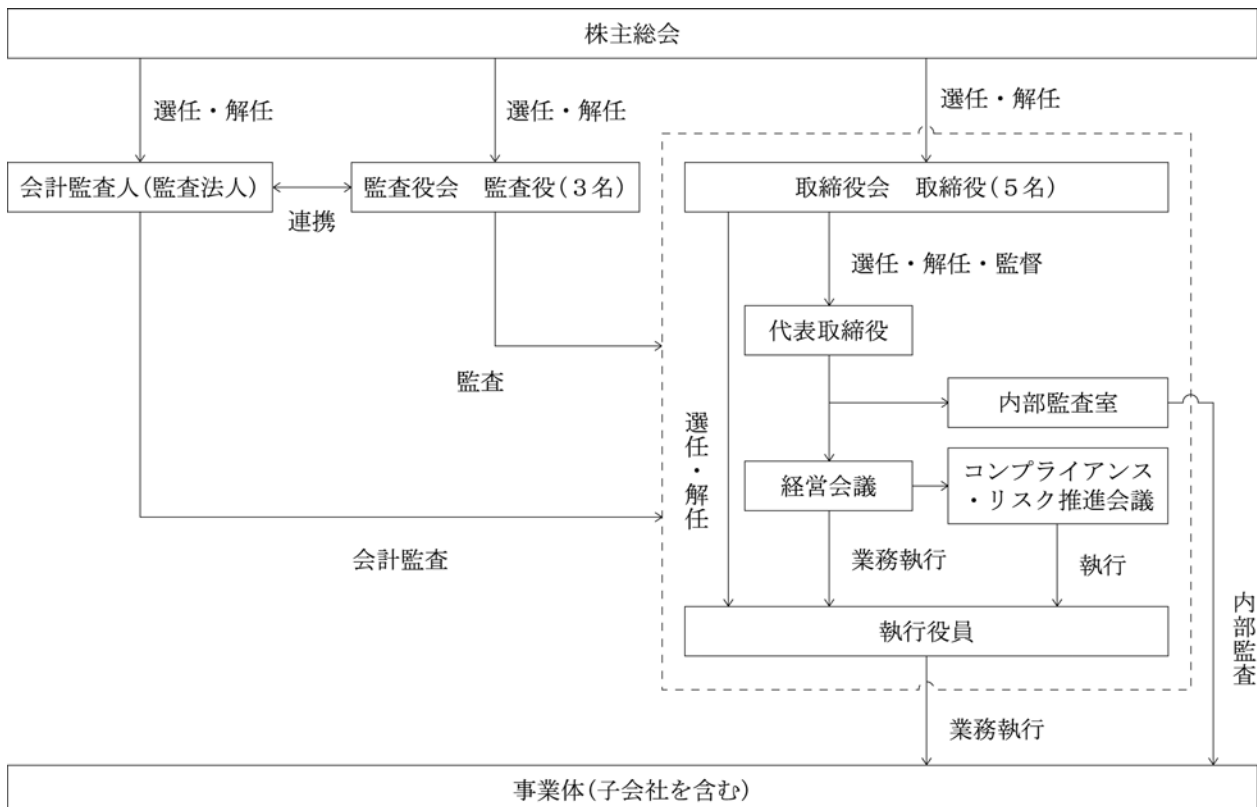
(会計監査人)

会計監査人からは、会計監査及び会計処理上のアドバイスを適時受けています。

(iii) 当該体制を採用する具体的な理由

当社の事業内容、規模等から当該体制が妥当と判断しています。今後とも工夫を重ね、当社にふさわしいガバナンスの実践に努めてまいります。

(iv) 会社の機関・内部統制の関連図



(注) 取締役の人数は、当事業年度末現在4名でしたが、提出日現在5名となっています。

(b) 内部統制システム整備の状況

取締役は、取締役会において、業務執行状況の報告を行うとともに、取締役間の執行監視を行っています。また、経営上重要な事項については、社長のほか執行役員で構成する経営会議にて討議しています。なお、当社グループでは、平成17年1月に松尾電機グループ経営原則を整備して価値基準、倫理基準、「考動」指針、事業活動基本方針を策定し、全社員に対する行動規範としています。

(c) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、コンプライアンス、環境、防災、輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの部門において日常的に監視監督を行い、取締役会、経営会議、監査役会へ報告しています。また、平成17年1月の松尾電機グループ経営原則の整備の際にリスク管理基本方針を定め、リスク管理の基本的な方向性を示しています。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社に於いて内部監査室（平成24年3月末現在3名）を平成18年3月に発足させ、監査計画、監査の実施、監査報告書等を定めた内部監査規程を制定し、その規程に基づいて内部統制の整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じてその改善を図っています。

内部監査室は、監査役に監査の報告をするほか、情報の交換を行っています。

監査役は常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名で、監査役会を構成し、監査方針及び監査計画を策定し、取締役会や経営会議などの重要会議に出席し、必要に応じて助言・提言を行っています。また棚卸の立会いや往査を行い、稟議書などの重要書類の閲覧など期中監査及び期末監査を実施しています。

監査役と会計監査人は、年度監査計画や決算前後での意見交換、会計基準変更時等の会合の開催等、常に緊密な連携・協調を保ち、監査精度の向上に努めています。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は取締役による相互牽制及び独立役員である社外監査役による中立・公正な立場からの監査を実施することにより、経営の執行監視の面では十分に機能する体制が整っており、社外取締役は選任していません。社外監査役は2名選任しています。

(a) 社外監査役と提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

塩川吉孝は元当社顧問弁護士で社外監査役個人とは直接利害関係を有していません。また、堀和博（平成23年6月29日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任）は、当社の大株主である㈱三菱東京UFJ銀行（株主順位5位、当社発行済株式総数の4.42%を所有）の出身であり、興亜火災海上保険㈱（現 日本興亜損害保険㈱）の元常務取締役です。㈱三菱東京UFJ銀行とは、定常的な銀行取引を行っていますが、日本興亜損害保険㈱とは取引関係がなく、社外監査役個人とは、直接利害関係を有していません。また、御手洗徹（平成23年6月29日開催の第62回定時株主総会で新たに就任）は、当社の大株主である㈱三菱東京UFJ銀行の出身で、オリックス㈱入社後、同社の子会社であるORIX Asia Ltd.の取締役社長を務めていました。㈱三菱東京UFJ銀行とは、定常的な銀行取引を行っていますが、オリックス㈱及びORIX Asia Ltd.とは取引関係がなく、社外監査役個人とは、直接利害関係を有していません。

(b) 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

塩川吉孝は、弁護士としての経験・専門的見地から、堀和博及び御手洗徹は、金融機関業務経験を生かして発言を行うなど、社外監査役としての立場から監査しています。

(c) 社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準については、次の事項をすべて満たすことを要件とします。

- i 過去に当社又は子会社の取締役その他使用人となった事がないこと。
- ii 当社の監査を中立・公正な立場から実施できること。
- iii 当社の取締役会、経営会議等に出席し必要に応じて意見を述べるができること。
- iv 大阪証券取引所の定める独立役員の基準を満たしていること。

(d) 社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役の塩川吉孝は、当事業年度中に開催された取締役会16回、監査役会14回すべてに出席し、必要に応じ、弁護士としての経験・専門的見地から発言を行っています。堀和博は、退任までの当事業年度中に開催された取締役会4回、監査役会3回すべてに出席し、必要に応じ、金融機関業務経験者としての立場から発言を行っています。御手洗徹は、監査役に就任以来、当事業年度中に開催された取締役会12回、監査役会11回すべてに出席し、必要に応じ、金融機関業務経験者としての立場から発言を行っています。

内部監査室及び会計監査人と常に緊密な連携、協調を保ち、社外監査役として意見を述べています。

また、社外監査役2名は、経営会議等の重要会議への出席、主要な事業所や子会社への往査などを実施しています。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	76,080	76,080	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,480	9,480	—	—	—	1
社外役員	8,750	8,750	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

(a) 役員報酬決定方針

- i 役員報酬については、株主総会の決議により取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定する。
- ii 役員報酬の額については、前記の最高限度額内で役員の役割と責任に応じたものを原則とし、それに業績を勘案した水準とする。
- iii 各取締役の役員報酬の額は取締役会で決定し、各監査役の役員報酬の額は監査役の協議で決定する。

(b) 役員賞与決定方針

役員賞与の支給の有無及び水準については、会社業績を勘案し、役員賞与を支給する場合の取締役、監査役のそれぞれの総額は取締役会の議を経て株主総会で決定される。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 551,422 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,440	165,672	円滑な銀行取引を行うため
(株)リョーサン	59,200	118,636	当社の販売先として円滑な取引を行うため
(株)百十四銀行	161,700	50,612	円滑な銀行取引を行うため
(株)タクマ	128,000	36,352	安定株主として相互保有
日本管財(株)	24,300	34,943	安定株主として相互保有
日本無線(株)	139,047	31,424	当社の販売先として円滑な取引を行うため
エスペック(株)	33,000	22,869	当社の仕入先として円滑な取引を行うため
金下建設(株)	60,000	22,020	安定株主として相互保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,193	15,517	円滑な金融取引を行うため
(株)関西アーバン銀行	100,100	14,714	円滑な銀行取引を行うため
萩原電気(株)	15,000	10,575	当社の販売先として円滑な取引を行うため
(株)エノモト	30,000	7,290	当社の仕入先として円滑な取引を行うため
巴工業(株)	2,000	3,316	当社の仕入先として円滑な取引を行うため

みなし保有株式
 該当事項はありません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,440	177,753	円滑な銀行取引を行うため
(株)リョーサン	59,200	98,508	当社の販売先として円滑な取引を行うため
(株)百十四銀行	161,700	62,254	円滑な銀行取引を行うため
(株)タクマ	128,000	52,736	安定株主として相互保有
日本管財(株)	24,300	36,328	安定株主として相互保有
日本無線(株)	139,634	27,926	当社の販売先として円滑な取引を行うため
エスペック(株)	33,000	25,608	当社の仕入先として円滑な取引を行うため
金下建設(株)	60,000	19,980	安定株主として相互保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,193	13,919	円滑な金融取引を行うため
萩原電気(株)	15,000	12,870	当社の販売先として円滑な取引を行うため
(株)関西アーバン銀行	100,100	12,612	円滑な銀行取引を行うため
(株)エノモト	30,000	7,500	当社の仕入先として円滑な取引を行うため
巴工業(株)	2,000	3,424	当社の仕入先として円滑な取引を行うため

みなし保有株式
 該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み 損益	減損 処理額
非上場株式	15,150	15,150	415	—	—	—
非上場株式以外の株式	354,088	282,322	6,714	—	△36,507	△80,486

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に太陽A S G有限責任監査法人を選任していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	柳 承煥 柏木 忠	太陽A S G有限責任 監査法人	4年 3年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 6名

⑦ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨を定款で定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めています。

⑨ 自己の株式の取得の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	—	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	—	24,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

企業規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

監査法人や日本公認会計士協会などの主催するセミナーへの積極的な参加、専門雑誌の定期購読等により、会計制度の変更等に的確に対応できるよう情報収集活動に努めています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,218,044	※1 1,919,514
受取手形及び売掛金	2,316,041	※2 2,514,299
有価証券	93,164	92,295
製品	794,485	791,778
仕掛品	484,809	561,382
原材料及び貯蔵品	431,678	411,764
その他	18,980	37,484
貸倒引当金	△4,577	△2,528
流動資産合計	6,352,626	6,325,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,078,387	4,067,830
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,582,238	△3,593,997
建物及び構築物（純額）	※1 496,148	※1 473,832
機械装置及び運搬具	15,561,580	15,658,973
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,175,129	△14,320,474
機械装置及び運搬具（純額）	1,386,450	1,338,498
土地	※1 850,072	※1 850,072
リース資産	3,060	65,652
減価償却累計額及び減損損失累計額	△561	△10,301
リース資産（純額）	2,499	55,351
建設仮勘定	34,695	45,249
その他	1,744,136	1,732,414
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,616,550	△1,615,692
その他（純額）	127,585	116,721
有形固定資産合計	2,897,451	2,879,725
無形固定資産	29,593	29,454
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 976,932	※1 920,645
その他	19,158	23,173
貸倒引当金	△0	△2,264
投資その他の資産合計	996,091	941,554
固定資産合計	3,923,136	3,850,734
資産合計	10,275,762	10,176,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	963,096	1,002,581
短期借入金	※1, ※3 550,000	※1, ※3 700,000
リース債務	642	17,073
未払法人税等	29,977	16,168
設備関係支払手形	99,964	67,923
その他	356,494	352,759
流動負債合計	2,000,175	2,156,506
固定負債		
リース債務	1,981	41,045
繰延税金負債	132,779	122,612
退職給付引当金	492,229	533,428
環境対策引当金	9,322	9,322
資産除去債務	6,696	6,820
その他	45,596	37,260
固定負債合計	688,604	750,487
負債合計	2,688,780	2,906,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	2,201,799	1,868,707
自己株式	△83,531	△84,355
株主資本合計	7,679,127	7,345,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△91,981	△75,226
繰延ヘッジ損益	△163	△253
その他の包括利益累計額合計	△92,145	△75,479
純資産合計	7,586,982	7,269,731
負債純資産合計	10,275,762	10,176,725

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,076,174	6,594,181
売上原価	※1, ※2 5,379,365	※1, ※2 5,421,851
売上総利益	1,696,809	1,172,330
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 398,747	※3 372,328
一般管理費	※1, ※3 1,010,675	※1, ※3 1,029,213
販売費及び一般管理費合計	1,409,422	1,401,542
営業利益又は営業損失(△)	287,386	△229,211
営業外収益		
受取利息	1,585	769
受取配当金	23,955	23,193
株式割当益	12,740	—
受取補償金	8,422	—
その他	9,613	11,816
営業外収益合計	56,316	35,779
営業外費用		
支払利息	8,700	8,192
為替差損	12,023	1,555
たな卸資産廃棄損	30,368	—
支払補償費	20,069	—
その他	4,386	695
営業外費用合計	75,549	10,443
経常利益又は経常損失(△)	268,153	△203,875
特別利益		
投資有価証券売却益	1,752	—
貸倒引当金戻入額	1,097	—
特別利益合計	2,850	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 10,484	※4 4,042
投資有価証券評価損	92,359	80,486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,350	—
環境対策引当金繰入額	9,322	—
特別損失合計	116,517	84,528
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	154,487	△288,404
法人税、住民税及び事業税	19,184	9,839
法人税等調整額	—	△16,638
法人税等合計	19,184	△6,798
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	135,302	△281,605
当期純利益又は当期純損失(△)	135,302	△281,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	135,302	△281,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,516	16,755
繰延ヘッジ損益	44	△89
その他の包括利益合計	△73,472	※5 16,665
包括利益	61,830	△264,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,830	△264,940
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,219,588	2,219,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
当期首残高	3,341,270	3,341,270
当期変動額		
自己株式の処分	△19	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	19	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
当期首残高	2,105,179	2,201,799
当期変動額		
剰余金の配当	△38,662	△51,486
当期純利益又は当期純損失(△)	135,302	△281,605
利益剰余金から資本剰余金への振替	△19	—
当期変動額合計	96,620	△333,092
当期末残高	2,201,799	1,868,707
自己株式		
当期首残高	△79,897	△83,531
当期変動額		
自己株式の取得	△3,677	△823
自己株式の処分	43	—
当期変動額合計	△3,634	△823
当期末残高	△83,531	△84,355
株主資本合計		
当期首残高	7,586,140	7,679,127
当期変動額		
剰余金の配当	△38,662	△51,486
当期純利益又は当期純損失(△)	135,302	△281,605
自己株式の取得	△3,677	△823
自己株式の処分	23	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	92,986	△333,916
当期末残高	7,679,127	7,345,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△18,464	△91,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,516	16,755
当期変動額合計	△73,516	16,755
当期末残高	△91,981	△75,226
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△208	△163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	△89
当期変動額合計	44	△89
当期末残高	△163	△253
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,672	△92,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,472	16,665
当期変動額合計	△73,472	16,665
当期末残高	△92,145	△75,479
純資産合計		
当期首残高	7,567,468	7,586,982
当期変動額		
剰余金の配当	△38,662	△51,486
当期純利益又は当期純損失（△）	135,302	△281,605
自己株式の取得	△3,677	△823
自己株式の処分	23	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,472	16,665
当期変動額合計	19,513	△317,250
当期末残高	7,586,982	7,269,731

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	154,487	△288,404
減価償却費	238,940	231,366
有形固定資産除却損	9,919	3,978
無形固定資産除却損	500	—
長期前払費用除却損	65	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,350	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,191	41,198
未払賞与の増減額(△は減少)	1,194	△9,209
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,837	215
環境対策引当金の増減額(△は減少)	9,322	—
受取利息及び受取配当金	△25,540	△23,962
株式割当益	△12,740	—
支払利息	8,700	8,192
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,752	—
投資有価証券評価損益(△は益)	92,359	80,486
売上債権の増減額(△は増加)	107,601	△198,257
たな卸資産の増減額(△は増加)	△165,849	△53,952
仕入債務の増減額(△は減少)	73,985	39,485
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,505	3,123
長期未払金の増減額(△は減少)	△8,476	△8,336
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,069	△13,011
その他の固定資産の増減額(△は増加)	—	△2,263
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,106	△915
その他の固定負債の増減額(△は減少)	122	2,347
その他	121	△55
小計	514,337	△187,910
利息及び配当金の受取額	25,984	24,169
利息の支払額	△8,597	△8,127
法人税等の支払額	△8,817	△26,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	522,906	△198,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,165,000	△1,165,000
定期預金の払戻による収入	1,065,000	1,165,000
有価証券の償還による収入	—	25,000
有形固定資産の取得による支出	△97,160	△185,679
長期預金の払戻による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△85	△144
投資有価証券の売却による収入	15,574	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△2,500
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	540	473
その他	238	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,893	△162,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	150,000
リース債務の返済による支出	△589	△10,227
自己株式の取得による支出	△3,677	△823
自己株式の処分による収入	23	—
配当金の支払額	△38,712	△51,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,955	87,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,076	△783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	340,981	△274,298
現金及び現金同等物の期首残高	780,127	1,121,108
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,121,108	※ 846,809

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 島根松尾電子㈱

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品・仕掛品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。

主な耐用年数

建物及び構築物 38年

機械装置及び運搬具 9年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

③環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末における有効性の評価を省略しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。

取引銀行3行と締結している当座貸越契約(極度額2,405,000千円)に基づく担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	305,000千円	305,000千円
建物	165,045千円	160,724千円
土地	575,014千円	575,014千円
投資有価証券	468,932千円	376,353千円
計	1,513,992千円	1,417,093千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	550,000千円	700,000千円

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	6,507千円

※3 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,605,000千円	2,605,000千円
借入実行残高	550,000千円	700,000千円
差引額	2,055,000千円	1,905,000千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費	227,618千円	231,651千円
当期製造費用	一千円	一千円
計	227,618千円	231,651千円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は簿価切下額の戻入額)は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	△1,541千円	12,790千円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 販売費		
給料及び賞与	201,233千円	183,183千円
退職給付費用	15,128千円	13,437千円
(2) 一般管理費		
役員報酬	108,628千円	111,620千円
給料及び賞与	345,852千円	335,343千円
退職給付費用	29,273千円	27,818千円
研究開発費	227,618千円	231,651千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	8,102千円	1,309千円
機械装置及び運搬具	1,009千円	1,513千円
その他	1,372千円	1,219千円
計	10,484千円	4,042千円

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△57,260千円
組替調整額	80,486千円
税効果調整前	23,225千円
税効果額	6,470千円
その他有価証券評価差額金	16,755千円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△89千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	△89千円
税効果額	一千円
繰延ヘッジ損益	△89千円
その他の包括利益合計	16,665千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,220,000	—	—	26,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	445,151	31,710	242	476,619

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 31,710株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 242株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,662	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,486	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,220,000	—	—	26,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	476,619	7,548	—	484,167

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 7,548株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,486	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,603	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,218,044千円	1,919,514千円
有価証券勘定	93,164千円	92,295千円
計	2,311,208千円	2,011,809千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,165,000千円	△1,165,000千円
社債	△25,100千円	一千円
現金及び現金同等物	1,121,108千円	846,809千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	7,410千円	130,726千円	138,136千円
減価償却累計額相当額	6,615千円	115,180千円	121,796千円
期末残高相当額	794千円	15,546千円	16,340千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	3,666千円	130,726千円	134,392千円
減価償却累計額相当額	3,604千円	126,797千円	130,402千円
期末残高相当額	61千円	3,929千円	3,990千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	12,349千円	3,990千円
1年超	3,990千円	一千円
計	16,340千円	3,990千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	26,582千円	12,349千円
減価償却費相当額	26,582千円	12,349千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性及び利回りを重視した運用を行うこととしており、短期的な預金等の他、長期的には安全性の高い有価証券にも投資を行っています。

資金調達については、銀行等金融機関からの借入によっています。デリバティブ取引については、将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な目的では行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建の営業債権については、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式の他、運用目的で株式等を所有しており、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全てが4ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されています。外貨建の営業債務については、為替の変動リスクに晒されています。

短期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、流動性リスク、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業金銭債権債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とする先物為替予約取引を行っています。先物為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。先物為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスク、取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、社内の規定に従い担当部門が取引先ごとに期日及び残高管理を行い、財務状況の悪化による貸倒懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引については、契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクについて、先物為替予約を利用してリスクの回避を行っています。

有価証券及び投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

短期借入金については、金利の変動リスクに晒されていますが、短期であるため限定的です。

デリバティブ取引については、先物為替予約取引の実行、管理は、内規に基づき経理部門経理財務課が行っており、部門長は、毎月の為替予約決済状況、未決済為替予約残高及びリスクヘッジの効果を、翌月初に取締役会に報告しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

経理部門が、毎月資金繰計画を作成・モニタリングし、取締役会に報告する体制をとっています。また、十分な当座貸越極度額を設定しており、必要に応じ、資金手当を行い手元流動性を確保できる体制をとっています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

前連結会計年度末日における営業債権のうち23.9%、当連結会計年度末日現在における営業債権のうち25.0%が、特定の大口顧客に対するものです。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,218,044	2,218,044	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,316,041	2,316,041	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,054,946	1,054,946	—
資産計	5,589,032	5,589,032	—
(1) 支払手形及び買掛金	963,096	963,096	—
(2) 短期借入金	550,000	550,000	—
負債計	1,513,096	1,513,096	—
デリバティブ取引(*1)	(163)	(163)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,919,514	1,919,514	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,514,299	2,514,299	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	997,790	997,790	—
資産計	5,431,604	5,431,604	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,002,581	1,002,581	—
(2) 短期借入金	700,000	700,000	—
負債計	1,702,581	1,702,581	—
デリバティブ取引(*1)	(253)	(253)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	15,150	15,150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,165,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,316,041	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	25,000	—	—	—
合計	3,506,041	—	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,165,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,514,299	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	—	—
合計	3,679,299	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	422,406	356,959	65,446
	(2) 債券 社債	25,100	25,055	44
	小計	447,506	382,014	65,491
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	465,626	575,135	△109,509
	(2) その他	141,814	189,777	△47,963
	小計	607,440	764,913	△157,472
合計		1,054,946	1,146,928	△91,981

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損92,359千円を計上しています。

減損処理にあたっては、連結会計年度末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	275,971	180,667	95,304
	(2) 債券 社債	—	—	—
	小計	275,971	180,667	95,304
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	557,773	671,086	△113,312
	(2) その他	164,045	214,792	△50,746
	小計	721,819	885,878	△164,059
合計		997,790	1,066,546	△68,755

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損80,486千円を計上しています。

減損処理にあたっては、連結会計年度末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っています。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	15,574	1,752	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超	時価(千円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金	88,312	—	(注)	—
	米ドル	予定取引	48,035	—	48,198	取引先金融機関から提示された価格等によっている
合計			136,347	—	48,198	—

(注) 為替予約の振当処理によるもののうち、予定取引以外のものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超	時価(千円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金	148,638	—	(注)	—
	米ドル	予定取引	72,831	—	73,084	取引先金融機関から提示された価格等によっている
合計			221,470	—	73,084	—

(注) 為替予約の振当処理によるもののうち、予定取引以外のものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設けていましたが、平成22年4月1日に適格年金制度の全部について確定給付企業年金制度(ただし、自社一時金20%を含む)へ移行しています。また、厚生年金基金制度(総合設立)に加入しています。連結子会社の島根松尾電子(株)は確定給付型の制度として、適格年金制度を設けていましたが、平成23年4月1日に適格年金制度の全部について中小企業退職金共済制度へ移行しています。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額(千円)	185,995,423	186,324,223
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	218,220,667	220,188,327
差引額(千円)	△32,225,243	△33,864,103

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度(平成23年3月31日) 0.67%

当連結会計年度(平成24年3月31日) 0.64%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度18,398,510千円、当連結会計年度17,266,179千円)及び繰越不足金(前連結会計年度13,926,733千円、当連結会計年度16,597,924千円)です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度16,760千円、当連結会計年度16,168千円を費用処理しています。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,532,463	△1,540,030
(2) 年金資産(千円)	978,156	958,089
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	△554,306	△581,940
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	73,453	58,624
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	△11,376	△10,112
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(千円)	△492,229	△533,428
(7) 退職給付引当金(6)(千円)	△492,229	△533,428

(注) 島根松尾電子(株)は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用((6)を除く)(千円)	72,302	72,516
(2) 利息費用(千円)	29,727	29,486
(3) 期待運用収益(千円)	△1,708	△1,701
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額(千円)	△1,264	△1,264
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	38,518	32,445
小計	137,575	131,483
(6) 厚生年金基金拠出金(千円)	94,151	82,478
合計	231,727	213,962

(注) 簡便法を採用している島根松尾電子㈱の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.2%	0.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しています。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払従業員賞与	58,734千円	51,637千円
減損損失	315,552千円	210,263千円
退職給付引当金	372,010千円	347,469千円
投資有価証券評価損	195,253千円	179,332千円
繰越欠損金	1,017,088千円	1,039,733千円
その他	66,532千円	60,795千円
繰延税金資産小計	2,025,171千円	1,889,230千円
評価性引当額	△2,025,171千円	△1,889,230千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	△132,779千円	△116,141千円
その他有価証券評価差額金	—千円	△6,470千円
繰延税金負債合計	△132,779千円	△122,612千円
繰延税金負債の純額	△132,779千円	△122,612千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2%	—%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.6%	—%
評価性引当額等	△32.5%	—%
住民税均等割等	5.7%	—%
その他	△0.1%	—%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	12.4%	—%

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債は17,565千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16,638千円減少しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

連結子会社である島根松尾電子㈱の生産設備の建物に含まれるアスベスト除去に係る費用です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	6,574千円	6,696千円
時の経過による調整額	121千円	124千円
期末残高	6,696千円	6,820千円

- (注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高です。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、製品種類別に取締役会が経営資源の配分の決定及び評価を行っているため、各製品種類を1つのセグメントとしたうえで、量的基準に照らし合わせ報告セグメントを決定しています。

したがって、当社は、製品別に、「タンタルコンデンサ事業」、「回路保護素子事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,625,870	1,073,362	6,699,232	376,941	7,076,174	—	7,076,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,625,870	1,073,362	6,699,232	376,941	7,076,174	—	7,076,174
セグメント利益	489,732	253,037	742,769	32,044	774,814	△487,427	287,386
セグメント資産	3,427,475	799,939	4,227,414	232,975	4,460,389	5,815,372	10,275,762
その他の項目							
減価償却費	113,305	92,093	205,399	28,584	233,983	4,956	238,940
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	152,806	56,476	209,282	2,943	212,225	4,034	216,259

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△487,427千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額5,815,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資運用資産、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。

(3) 減価償却費の調整額4,956千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,034千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門における固定資産の増加額です。

3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,412,070	874,732	6,286,803	307,378	6,594,181	—	6,594,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,412,070	874,732	6,286,803	307,378	6,594,181	—	6,594,181
セグメント利益 又は損失(△)	240,043	69,594	309,638	△43,106	266,531	△495,743	△229,211
セグメント資産	3,546,011	704,675	4,250,687	229,471	4,480,158	5,696,566	10,176,725
その他の項目							
減価償却費	117,437	90,185	207,622	10,116	217,738	13,628	231,366
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136,573	9,942	146,516	6,116	152,632	64,568	217,200

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△495,743千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額5,696,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資運用資産、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。

(3) 減価償却費の調整額13,628千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額64,568千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門における固定資産の増加額です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	欧州	オセアニア	合計
4,980,396	187,203	1,658,053	232,925	17,596	7,076,174

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)デンソー	1,599,337	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	欧州	オセアニア	合計
4,826,276	142,139	1,519,935	81,368	24,460	6,594,181

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱デンソー	1,558,013	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	294.71円	282.48円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	5.25円	△10.94円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	135,302	△281,605
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	135,302	△281,605
普通株式の期中平均株式数(株)	25,770,034	25,739,589

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,586,982	7,269,731
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,586,982	7,269,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,743,381	25,735,833

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	700,000	1.380	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	642	17,073	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,981	41,045	—	平成25年4月20日～ 平成27年8月20日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	552,623	758,118	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	17,073	17,073	6,899	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,425,215	3,148,853	4,741,164	6,594,181
税金等調整前 四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△107,504	△165,935	△290,561	△288,404
四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△110,660	△181,401	△283,455	△281,605
1株当たり 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△4.30	△7.05	△11.01	△10.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△4.30	△2.75	△3.96	0.07

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,073,282	※2 1,845,657
受取手形	337,113	※3 208,269
売掛金	1,978,928	2,306,029
有価証券	93,164	92,295
商品及び製品	720,024	719,685
仕掛品	355,976	453,471
原材料及び貯蔵品	340,596	333,325
前払費用	12,466	11,940
関係会社短期貸付金	127,757	30,216
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	32,000	32,000
その他	5,021	18,234
貸倒引当金	△12,010	△10,882
流動資産合計	6,064,320	6,040,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,539,312	3,531,443
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,121,885	△3,131,731
建物（純額）	※2 417,426	※2 399,711
構築物	179,168	179,168
減価償却累計額及び減損損失累計額	△167,354	△167,677
構築物（純額）	11,814	11,491
機械及び装置	14,021,562	14,114,340
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,933,512	△13,019,541
機械及び装置（純額）	1,088,049	1,094,799
車両運搬具	29,003	29,003
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,522	△27,553
車両運搬具（純額）	1,480	1,450
工具、器具及び備品	1,575,884	1,567,662
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,458,922	△1,461,526
工具、器具及び備品（純額）	116,961	106,135
土地	※2 814,055	※2 814,055
リース資産	3,060	65,652
減価償却累計額及び減損損失累計額	△561	△10,301
リース資産（純額）	2,499	55,351
建設仮勘定	34,695	45,249
有形固定資産合計	2,486,983	2,528,244
無形固定資産		
借地権	21,411	21,411
その他	7,118	7,100
無形固定資産合計	28,530	28,512
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 976,932	※2 920,645
関係会社株式	300,000	300,000
出資金	200	200
従業員に対する長期貸付金	200	1,380
関係会社長期貸付金	280,000	248,000
長期前払費用	343	—
その他	18,335	20,548
貸倒引当金	△63,925	△66,769
投資その他の資産合計	1,512,086	1,424,004
固定資産合計	4,027,600	3,980,761
資産合計	10,091,920	10,021,005

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	422,207	406,229
買掛金	※1 474,529	※1 594,174
短期借入金	※2, ※4 550,000	※2, ※4 700,000
リース債務	642	17,073
未払金	67,334	69,568
未払費用	238,143	235,411
未払法人税等	17,156	15,093
預り金	10,026	10,181
設備関係支払手形	75,845	66,081
営業外支払手形	105,599	30,216
その他	360	295
流動負債合計	1,961,845	2,144,324
固定負債		
リース債務	1,981	41,045
繰延税金負債	132,779	122,612
退職給付引当金	450,281	489,644
環境対策引当金	9,300	9,300
その他	44,401	37,260
固定負債合計	638,744	699,862
負債合計	2,600,590	2,844,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
資本準備金	3,341,270	3,341,270
資本剰余金合計	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
利益準備金	554,897	554,897
その他利益剰余金		
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	251,251	△79,102
利益剰余金合計	2,106,148	1,775,794
自己株式	△83,531	△84,355
株主資本合計	7,583,475	7,252,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△91,981	△75,226
繰延ヘッジ損益	△163	△253
評価・換算差額等合計	△92,145	△75,479
純資産合計	7,491,330	7,176,818
負債純資産合計	10,091,920	10,021,005

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,136,037	5,722,828
商品売上高	940,136	871,353
売上高合計	7,076,174	6,594,181
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	685,189	720,024
当期製品製造原価	※6 4,850,983	※6 4,804,150
当期商品仕入高	※1 765,064	※1 669,905
他勘定受入高	※2 13,791	※2 12,048
合計	6,315,029	6,206,129
他勘定振替高	※3 14,184	—
商品及び製品期末たな卸高	720,024	719,685
売上原価合計	※4 5,580,820	※4 5,486,443
売上総利益	1,495,353	1,107,737
販売費及び一般管理費		
販売費	※5 398,747	※5 372,258
一般管理費	※5, ※6 961,830	※5, ※6 961,591
販売費及び一般管理費合計	1,360,577	1,333,850
営業利益又は営業損失(△)	134,776	△226,113
営業外収益		
受取利息	※1 6,762	※1 5,161
有価証券利息	214	105
受取配当金	23,955	23,193
株式割当益	12,740	—
受取補償金	8,422	—
雑収入	7,368	6,211
営業外収益合計	59,462	34,672
営業外費用		
支払利息	8,700	8,192
為替差損	11,880	1,541
たな卸資産廃棄損	23,385	—
支払補償費	6,915	—
貸倒引当金繰入額	—	1,596
雑支出	4,162	1,560
営業外費用合計	55,044	12,892
経常利益又は経常損失(△)	139,194	△204,333
特別利益		
投資有価証券売却益	1,752	—
貸倒引当金戻入額	117,800	—
特別利益合計	119,553	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※7 10,449	※7 2,938
投資有価証券評価損	92,359	80,486
環境対策引当金繰入額	9,300	—
特別損失合計	112,109	83,424
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	146,638	△287,757
法人税、住民税及び事業税	7,747	7,747
法人税等調整額	—	△16,638
法人税等合計	7,747	△8,891
当期純利益又は当期純損失 (△)	138,891	△278,866

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,486,649	51.1	2,571,533	52.2
II 労務費		1,327,609	27.3	1,315,961	26.7
III 経費		1,050,156	21.6	1,037,607	21.1
当期総製造費用		4,864,415	100.0	4,925,102	100.0
仕掛品期首たな卸高		376,232		355,976	
合計		5,240,647		5,281,079	
他勘定振替高	※2	33,687		23,457	
仕掛品期末たな卸高		355,976		453,471	
当期製品製造原価		4,850,983		4,804,150	

(注) ※1 経費のうち主なものは次のとおりです。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
減価償却費	117,842	122,572
消耗品費	252,643	254,627
外注加工費	258,515	223,549
光熱費	287,341	275,086

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
販売費及び一般管理費への振替高	10,693	11,408
商品売上原価への振替高	15,298	—
製品売上原価への振替高	△1,506	12,048
営業外費用への振替高	9,201	—

(原価計算の方法)

原価計算の方法は組別総合原価計算です。期中は予定原価を用い、期末において原価差異の調整をしています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,219,588	2,219,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,341,270	3,341,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,341,270	3,341,270
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△19	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	19	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	3,341,270	3,341,270
当期変動額		
自己株式の処分	△19	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	19	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	554,897	554,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,897	554,897
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	151,042	251,251
当期変動額		
剰余金の配当	△38,662	△51,486
当期純利益又は当期純損失(△)	138,891	△278,866
利益剰余金から資本剰余金への振替	△19	—
当期変動額合計	100,208	△330,353
当期末残高	251,251	△79,102
利益剰余金合計		
当期首残高	2,005,939	2,106,148
当期変動額		
剰余金の配当	△38,662	△51,486
当期純利益又は当期純損失(△)	138,891	△278,866
利益剰余金から資本剰余金への振替	△19	—
当期変動額合計	100,208	△330,353
当期末残高	2,106,148	1,775,794
自己株式		
当期首残高	△79,897	△83,531
当期変動額		
自己株式の取得	△3,677	△823
自己株式の処分	43	—
当期変動額合計	△3,634	△823
当期末残高	△83,531	△84,355
株主資本合計		
当期首残高	7,486,901	7,583,475
当期変動額		
剰余金の配当	△38,662	△51,486
当期純利益又は当期純損失(△)	138,891	△278,866
自己株式の取得	△3,677	△823
自己株式の処分	23	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	96,574	△331,177
当期末残高	7,583,475	7,252,298

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18,464	△91,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,516	16,755
当期変動額合計	△73,516	16,755
当期末残高	△91,981	△75,226
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△208	△163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	△89
当期変動額合計	44	△89
当期末残高	△163	△253
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△18,672	△92,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,472	16,665
当期変動額合計	△73,472	16,665
当期末残高	△92,145	△75,479
純資産合計		
当期首残高	7,468,228	7,491,330
当期変動額		
剰余金の配当	△38,662	△51,486
当期純利益又は当期純損失（△）	138,891	△278,866
自己株式の取得	△3,677	△823
自己株式の処分	23	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,472	16,665
当期変動額合計	23,101	△314,511
当期末残高	7,491,330	7,176,818

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

主な耐用年数

建物 38年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生事業年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段…為替予約
- ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、事業年度末における有効性の評価を省略しています。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	47,996千円	43,348千円

※2 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。

取引銀行2行と締結している当座貸越契約(極度額2,400,000千円)に基づく担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
定期預金	300,000千円	300,000千円
建物	165,045千円	160,724千円
土地	575,014千円	575,014千円
投資有価証券	468,932千円	376,353千円
計	1,508,992千円	1,412,093千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	550,000千円	700,000千円

※3 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	6,507千円

※4 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	2,600,000千円	2,600,000千円
借入未実行残高	550,000千円	700,000千円
差引額	2,050,000千円	1,900,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主な取引

各科目に含まれている関係会社との取引の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期商品仕入高	765,064千円	669,905千円
受取利息	5,401千円	4,512千円

※2 (前事業年度)

他勘定受入高は、総製造費用のうち商品取り扱いにかかる金額及び仕掛品、原材料の簿価切り下げ額です。

(当事業年度)

他勘定受入高は、原材料の廃棄損及び仕掛品、原材料の簿価切り下げ額です。

※3 他勘定振替高は、商品及び製品の廃棄損にかかるものです。

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は簿価切下額の戻入額)は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	△1,125千円	5,116千円

※5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 販売費		
給料	164,503千円	152,295千円
従業員賞与	36,730千円	30,888千円
退職給付費用	15,128千円	13,437千円
福利厚生費	31,551千円	30,143千円
販売手数料	27,605千円	17,068千円
荷造運送費	39,093千円	34,691千円
旅費交通費	21,397千円	24,151千円
賃借料	14,920千円	15,040千円
減価償却費	2,405千円	1,978千円
(2) 一般管理費		
役員報酬	91,364千円	94,310千円
給料	280,748千円	267,825千円
従業員賞与	55,349千円	53,916千円
退職給付費用	29,108千円	27,645千円
福利厚生費	63,248千円	67,356千円
研究開発費	227,618千円	231,651千円
賃借料	29,010千円	16,656千円
減価償却費	8,529千円	16,303千円

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	227,618千円	231,651千円
当期製造費用	一千円	一千円
計	227,618千円	231,651千円

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	8,102千円	562千円
機械及び装置	1,009千円	1,418千円
工具、器具及び備品	772千円	893千円
その他	565千円	63千円
計	10,449千円	2,938千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	445,151	31,710	242	476,619

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 31,710株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 242株

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	476,619	7,548	—	484,167

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 7,548株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	7,410千円	122,086千円	129,496千円
減価償却累計額相当額	6,615千円	109,564千円	116,180千円
期末残高相当額	794千円	12,522千円	13,316千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	3,666千円	122,086千円	125,752千円
減価償却累計額相当額	3,604千円	119,453千円	123,058千円
期末残高相当額	61千円	2,633千円	2,694千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

②未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	10,621千円	2,694千円
1年超	2,694千円	一千円
計	13,316千円	2,694千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

③支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	24,854千円	10,621千円
減価償却費相当額	24,854千円	10,621千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額300,000千円、当事業年度の貸借対照表計上額300,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払従業員賞与	53,722千円	47,120千円
退職給付引当金	354,937千円	331,864千円
関係会社株式評価損	40,700千円	35,600千円
減損損失	315,552千円	210,263千円
投資有価証券評価損	195,253千円	179,332千円
繰越欠損金	1,017,088千円	1,038,898千円
その他	92,148千円	82,816千円
繰延税金資産小計	2,069,402千円	1,925,896千円
評価性引当額	△2,069,402千円	△1,925,896千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	△132,779千円	△116,141千円
その他有価証券評価差額金	—千円	△6,470千円
繰延税金負債合計	△132,779千円	△122,612千円
繰延税金負債の純額	△132,779千円	△122,612千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	—%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.7%	—%
評価性引当額等	△40.3%	—%
住民税均等割等	5.2%	—%
その他	1.2%	—%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	5.2%	—%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債は17,565千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,638千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	291.00円	278.86円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	5.38円	△10.83円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	138,891	△278,866
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	138,891	△278,866
普通株式の期中平均株式数(株)	25,770,034	25,739,589

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,491,330	7,176,818
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,491,330	7,176,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,743,381	25,735,833

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,440	177,753
		(株)リョーサン	59,200	98,508
		ソニー(株)	56,037	95,487
		(株)百十四銀行	161,700	62,254
		(株)日立製作所	115,500	61,330
		(株)タクマ	128,000	52,736
		中国電力(株)	26,000	39,962
		日本管財(株)	24,300	36,328
		九州電力(株)	29,100	34,308
		日本無線(株)	139,634	27,926
		北陸電力(株)	17,500	26,180
		エスペック(株)	33,000	25,608
		その他13銘柄	319,201	110,510
		小計		1,540,612
計		1,540,612	848,895	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント) モルガン・スタンレー・マネー・マーケットファミリー 米ドル・ファンド	81,669	67,124
		証券投資信託受益証券 (野村アセットマネジメント) フリーファイナンシャルファンド	25,008	25,008
		その他1銘柄	162	162
		小計	106,840	92,295
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (メロン・グローバル・インベストメンツ・ジャパン) GWセレクト・ファンド安定型	100,000	71,750
		小計	100,000	71,750
計		206,840	164,045	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,539,312	2,589	10,457	3,531,443	3,131,731	19,741	399,711
構築物	179,168	—	—	179,168	167,677	322	11,491
機械及び装置	14,021,562	121,155	28,376	14,114,340	13,019,541	112,986	1,094,799
車両運搬具	29,003	—	—	29,003	27,553	30	1,450
工具、器具及び備品	1,575,884	9,647	17,869	1,567,662	1,461,526	19,579	106,135
土地	814,055	—	—	814,055	—	—	814,055
リース資産	3,060	62,592	—	65,652	10,301	9,740	55,351
建設仮勘定	34,695	143,400	132,847	45,249	—	—	45,249
有形固定資産計	20,196,742	339,384	189,550	20,346,575	17,818,331	162,401	2,528,244
無形固定資産							
借地権	—	—	—	21,411	—	—	21,411
その他	—	—	—	7,791	691	18	7,100
無形固定資産計	—	—	—	29,203	691	18	28,512
長期前払費用	1,264	—	380	883	883	279	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 福知山工場におけるタンタルコンデンサ製造設備にかかるものです。

建設仮勘定 福知山工場におけるタンタルコンデンサ製造設備にかかるものです。

- 2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,936	77,651	—	75,936	77,651
環境対策引当金	9,300	—	—	—	9,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,471
預金の種類	当座預金	354,312
	普通預金	9,199
	通知預金	320,000
	定期預金	1,160,000
	別段預金	674
計		1,844,185
合計		1,845,657

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡本無線電機(株)	63,601
(株)エクセル	37,251
富久無線電機(株)	29,976
ノマ電気(株)	16,840
名古屋理研電具(株)	11,510
その他	49,087
合計	208,269

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	61,289
5月	63,403
6月	49,947
7月	33,175
8月	453
合計	208,269

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	628,220
ソニー(株)	252,883
萩原電気(株)	209,846
三菱電機(株)	195,770
富士通(株)	137,963
その他	881,344
合計	2,306,029

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,978,928	6,857,449	6,530,347	2,306,029	73.9	114.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

④ 商品及び製品

区分		主要品目	金額(千円)
商品	フィルムコンデンサ	ポリエステルフィルムコンデンサ、メタライズドポリエステルフィルムコンデンサ	2,818
	回路保護素子	回路保護素子、マイクロヒューズ、サージアブソーバ	29,806
	計		32,625
製品	タンタルコンデンサ	タンタル固体電解コンデンサ、タンタル湿式電解コンデンサ	654,289
	アルミ電解コンデンサ	アルミニウム固体電解コンデンサ	3,276
	回路保護素子	マイクロヒューズ、サージアブソーバ	29,493
	計		687,059
合計			719,685

⑤ 仕掛品

区分	内容	金額(千円)
タンタルコンデンサ	タンタル固体電解コンデンサ、タンタル湿式電解コンデンサ	436,454
アルミ電解コンデンサ	アルミニウム固体電解コンデンサ	3,102
回路保護素子	マイクロヒューズ、サージアブソーバ	13,914
合計		453,471

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分		内容	金額(千円)
原材料	主材料	タンタル材料、工業薬品、樹脂材料、その他	182,181
	部分品	端子部品、外装部品、組立機構部品、その他	86,545
	間接材料	補助金属材料、補助非金属材料、補助薬品、その他	23,996
	計		292,723
貯蔵品	消耗備品	焼結炉材、その他	40,602
	計		40,602
合計			333,325

⑦ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
下田工業(株)	94,588
プランゼージャパン(株)	82,176
(株)エノモト	44,226
日本ガーター(株)	16,606
(株)太洋工作所	11,839
その他	156,792
合計	406,229

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	92,419
5月	104,550
6月	96,122
7月	113,135
合計	406,229

⑧ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グローバルアドバンスメタルジャパン(株)	156,896
神鋼リードミック(株)	135,345
エイチ・シー・スタルク(株)	74,975
島根松尾電子(株)	43,348
(株)高純度物質研究所	27,164
その他	156,443
合計	594,174

⑨ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)百十四銀行	100,000
合計	700,000

⑩ 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シノハタ精工(株)	14,099
(有)田原電機工業所	10,579
村田精工(株)	4,580
オー・エム・シー(株)	3,056
日本リプロ工業(株)	2,928
その他	30,837
合計	66,081

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	15,915
5月	8,413
6月	24,714
7月	17,038
合計	66,081

⑪ 営業外支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)太洋工作所	6,341
(有)武南商事	3,262
三菱伸銅(株)	2,359
日化トレーディング(株)	2,229
(株)MARUWA	1,995
その他	14,027
合計	30,216

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	9,278
5月	5,969
6月	7,818
7月	7,150
合計	30,216

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第62期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月29日
近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度(第62期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月29日
近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月12日
近畿財務局長に提出

第63期第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月14日
近畿財務局長に提出

第63期第3四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月13日
近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日
近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	承	煥	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木	忠	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松尾電機株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、松尾電機株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月 28 日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。